

## 熊本県熊本市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年(目標値)	達成度 (%)
1	地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合 【11.2,11.3,11.6,11.b】	2020年度 32.1 %	2022年度 34.5 %			2030年 50.0 %	13%
2	市内総生産額 【9.2,9.4】	2018年度 2,620 十億円	2020年度 2,529 十億円			2023年 2,692 十億円	-126%
3	販売農家 1 戸あたりの出荷額（推計） 【2.3,2.4】	2020年度 1,073 万円	2022年度 1,145 万円			2023年 1,084 万円	655%
4	地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合 【11.2,11.3,11.6,11.b】【再掲】	2020年度 32.1 %	2022年度 34.5 %			2030年 50.0 %	13%
5	校区防災連絡会の設立数 【11.3,11.b】	2020年度 89 件	2022年度 95 件			2023年 96 件	86%
6	市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数 【3.3,3.8】	2020年度 68 校区	2022年度 68 校区			2023年 92 校区	0%
7	小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数 【4.1,4.2,4.4,4.5,4.7,4.a】	2020年度 20,324 人	2022年度 20,108 人			2023年 45,000 人	-1%
8	地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合 【11.2,11.3,11.6,11.b】【再掲】	2020年度 32.1 %	2022年度 34.5 %			2030年 50.0 %	13%
9	本市が関与した年間の地下水かん養量 【6.3,6.6,6.b】	2020年度 2,415 万㎡	2021年度 2,616 万㎡			2024年 3,000 万㎡	34%
10	温室効果ガス排出量（熊本連携中枢都市圏） 【13.1,13.2】	2016年度 8,162 千トン	2022年度 6,352 千トン			2025年 6,652 千トン	120%

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	①地域主義に基づく健康で暮らしやすい生活都市	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	2020年度 63.1 %	2022年度 66.4 %			2023年 82.0 %	17%
2		市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数	2020年度 68 校区	2022年度 68 校区			2023年 92 校区	0%
3	②未来を担う人づくり	小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	2020年度 20,324 人	2022年度 20,108 人			2023年 45,000 人	-1%
4	③震災の経験をいかした防災・減災のまちづくり	校区防災連絡会の設立数	2020年度 89 件	2022年度 95 件			2023年 96 件	86%
5		大型蓄電池設置箇所数	2020年度 2 箇所	2022年度 4 箇所			2023年 6 箇所	50%
6	④熊本の経済成長をけん引する産業の振興	市内総生産額	2018年度 2,620 十億円	2020年度 2,529 十億円			2023年 2,692 十億円	-126%
7		販売農家1戸あたりの出荷額（推計）	2020年度 1,073 万円	2022年度 1,145 万円			2023年 1,084 万円	655%
8		「熊本県SDGs登録制度」登録団体数（市内）	2020年度 0 団体	2022年度 988 団体			2023年 850 団体	116%
9	⑤地下水保全	本市が関与した年間の地下水かん養量	2020年度 2,415 万㎡	2021年度 2,616 万㎡			2024年 3,000 万㎡	34%
10		地下水採取量の削減	2020年度 10,446 万㎡	2021年度 10,268 万㎡			2023年 10,600 万㎡	116%
11		硝酸性窒素濃度の傾向が横ばい又は低減した井戸（指標井戸19本）の本数	2020年度 8 本	2022年度 9 本			2023年 上昇	達成
12	⑥熊本連携中枢都市圏における脱酸素の推進	温室効果ガス排出量（熊本連携中枢都市圏）	2016年度 8,162 千トン	2022年度 6,352 千トン			2025年 6,652 千トン	120%

**（3）SDGs 未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等**

- 「地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合」の減少【(1)No.1、4、8】
  - ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により地域活動が自粛されるなど参加者の減少が続いていたが、令和4年度は徐々に活動が再開され増加した。今後は地域団体に向けた研修の実施や、新たなパンフレットを活用した町内自治会への加入促進等に努め、まちづくり活動の支援に取り組む。
- 「市内総生産額」の減少【(1)No.2、(2)No.6】
  - ・市町村民経済計算に基づき把握することとしているため、実績値の把握に2年間のタイムラグが生じており、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。
  - ・2021年度以降は、地域経済が回復傾向にあるため、市内総生産額についても増加が見込まれる。
- 「販売農家の1戸あたりの出荷額（推計）」の増加【(1)No.3、(2)No.7】
  - ・農水産業分野における生産性の向上や担い手の育成、農水産物の販路開拓の推進等により「販売農家の1戸あたりの出荷額」についても着実に増加している。
- 「市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数」【(1)No.6、(2)No.2】
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、校区における各種イベントや会議等が開催出来ず、健康まちづくり活動を実践する場が減っている状況が続いていたため、校区数が増えておらず達成度0%となっている。
  - ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症になったことを受け、健康まちづくりの活性化を図るため、健康まちづくりに関するアンケート調査の結果を地域と共有するとともに、健康まちづくり活動方針を現在改定中。
  - ・各区役所の関係部署による推進体制を再整備し、健康まちづくりの活性化に取り組む。
- 「小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数」の減少【(1)No.7、(2)No.3】
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響やボランティア参加者の高齢化等の理由で、学校によって登録者数や活動分野の偏りがみられ、必要な人材が十分に確保されていない状況がある。
  - ・今後は地域と学校との連絡調整役を担う学校支援ボランティアコーディネーターを選任した協力校による好事例を広めることで、学校支援ボランティアの活用を促していく。
- 「自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合」の増加【(2)No.1】
  - ・2020年度に校区の健康に関するデータを可視化した「校区健康カルテ」を作成。2021年度にはデータの更新を行い第2版を作成した。（「健康まちづくりに取り組む校区数」は2013年度37校区から2021年度68校区に増加。）
  - ・また、2020年度より運用を開始した熊本健康アプリは熊本連携中枢都市圏16市町村による共同運用へと移行し、健康行動の習慣化に取り組んでいる。
  - ・一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、校区における各種イベントや会議が開催出来ず、健康まちづくり活動を実践する場が減っている状況が続いていた。
  - ・地域住民や関係課間での健康カルテの活用を図るとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の健康まちづくりの活性化を図るため、健康まちづくりに関するアンケート調査の結果を地域と共有するとともに、健康まちづくり活動方針を改定し、各校区の健康まちづくりの活性化に取り組む。
- 「熊本県SDGs登録制度」登録団体数（市内）の増加【(2)No.8】
  - ・2021年4月から、市内、県内のSDGsに取り組む企業等への普及促進を目的として「熊本県SDGs登録制度」を県や金融機関等と連携して創設した。
  - ・2022年11月から、熊本連携中枢都市圏域内の登録企業等同士が交流できる「くまもとSDGsプラットフォーム」の運用を開始し、登録企業同士の交流を活性化することで、SDGsの取組の更なる推進に努めている。